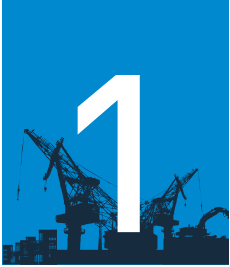


平成22年度

# 中国からの技能実習生への 建設技能移転高度化 モデル事業



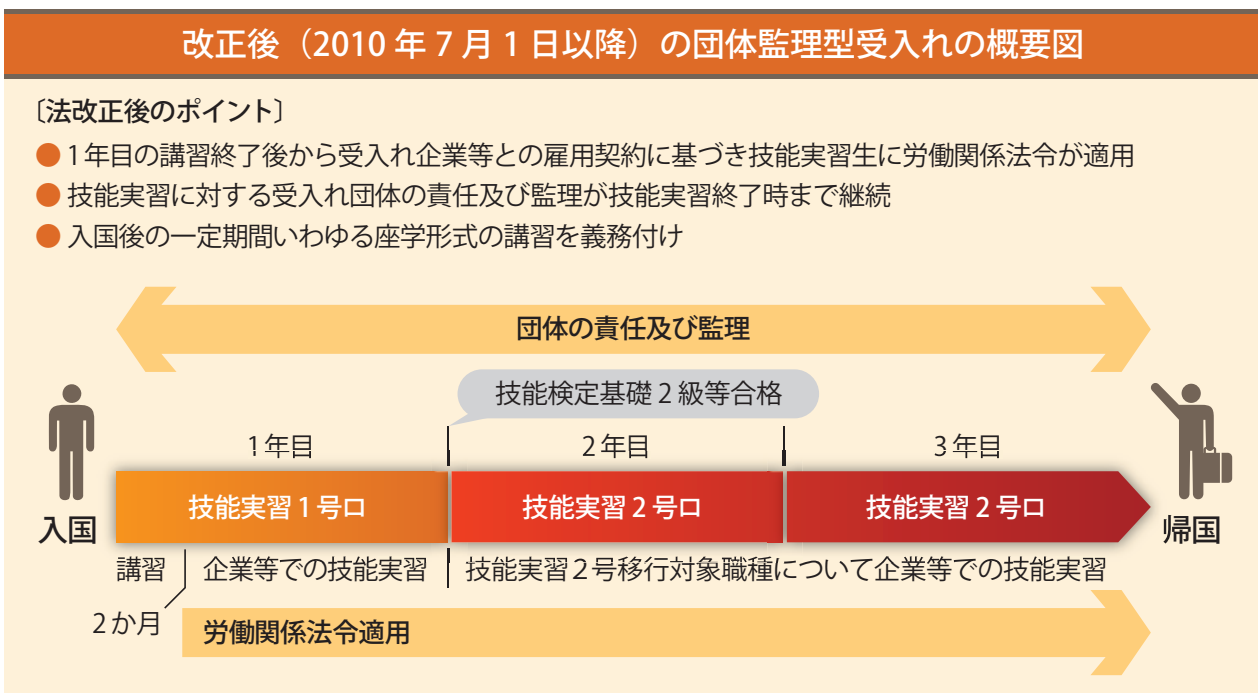
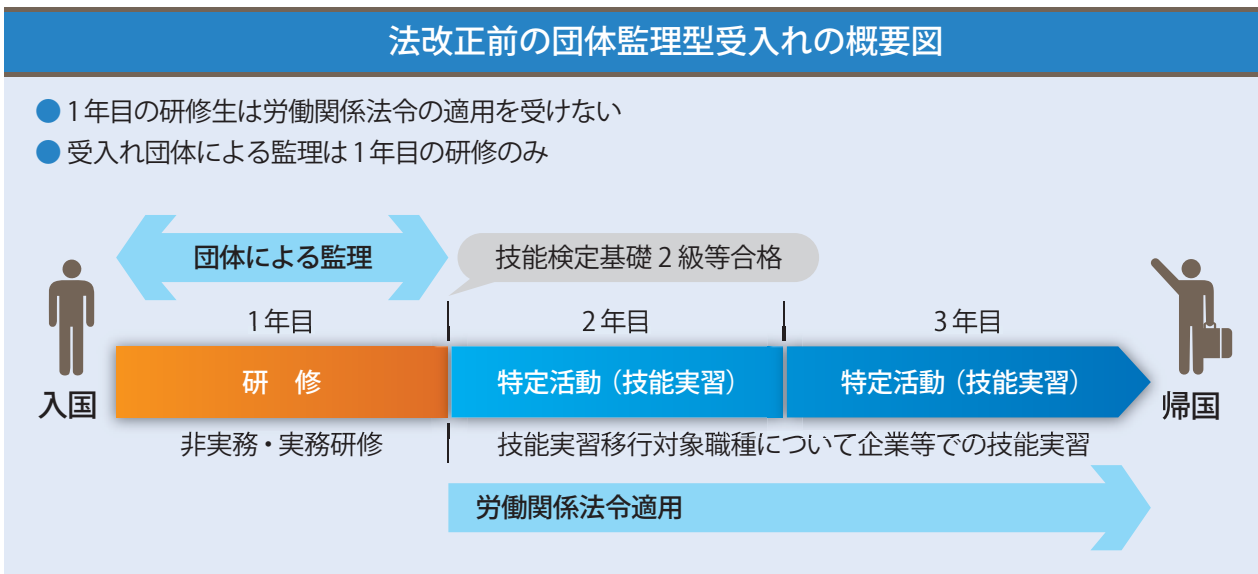
1. 外国人技能実習制度における団体監理型による受入れの概要	01
2. モデル事業概要	02
3. モデル事業内容	
(1) 中国進出企業の求める技能者像をふまえた多能工育成プログラム作成および海外進出企業とのネットワーク化	03
(2) 技能実習生の型枠施工技能の高度化に向けた技能レベル設定と育成プログラムの構築および帰国実習生の活用体制の構築	05
(3) 来日前および来日後の日常会話力向上のための研修プログラムの策定および習得した日本語レベルのデータベース化の取り組み	07
4. モデル事業のポイント	09
5. 関連資料	10



# 外国人技能実習制度における団体監理型による受入れの概要

我が国には発展途上国からの要請に応え、技術移転による人づくりを通じた国際貢献、国際協力の趣旨から創設された「外国人研修・技能実習制度」があり、多年に亘り実効をあげ、国際社会における我が国の責務を果たしています。以下に建設業界における受入れにて主流を占める「団体監理型による受入れの概要」（法務省入国管理局作成）の「出入国管理及び難民認定法」改正前と改正後（2010年7月1日以降）の概要を図示します。

## 団体監理型による受入れの概要



【法務省 HP より抜粋】

# 2

## モデル事業概要

### 1. 事業の趣旨

我が国の建設技能を開発途上国へ円滑かつ効率的に移転するためには、適法な形で海外からの技能実習生の受け入れを推進するとともに、より高度な技能移転の機会の提供を目指す必要があります。また、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、日本の技術・経験をアジアの持続可能な成長エンジンとして活用する方針が示され、インフラ分野のビジネス拡大につながる途上国産業の人材育成を進めていくこととなりました。技術移転による人づくりを通じた国際貢献、国際協力は技能実習生当該国の発展のみならず、我が国の建設業者の将来的な海外進出の一助となると考えます。

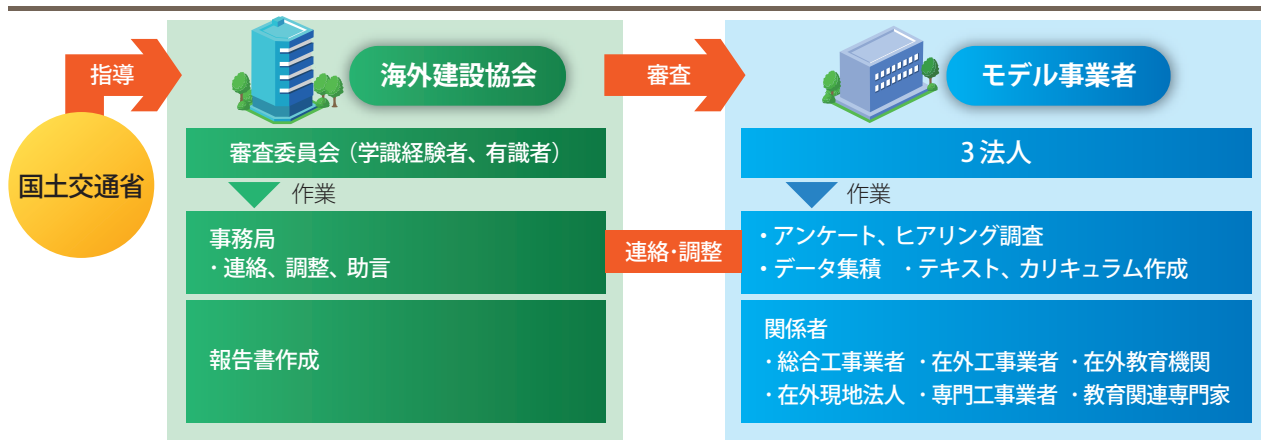
### 2. 概要

本事業では、我が国の建設企業の海外展開意欲の強い中国からの技能実習生に対し、他の事業者等の模範となる、日本企業の当該国でのビジネス活動との連携を目指した事業に先導的に取り組んでいる事業者等を対象に公募を実施し、こうした取組みの促進に向けたモデルケースと認められる先導的な事業（以下「モデル事業」という）を選定し、当該事業の円滑な実施を支援するとともに、定性的・定量的な数値効果に基づいた評価・分析を行い、他の事業者等にとって参考となる事項を取りまとめました。

### 3. 選定された事業テーマ

	事業者名	所在地	事業名
1	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会	静岡県	中国進出企業の求める技能者像をふまえた多能工育成プログラム作成および海外進出企業とのネットワーク化
2	株式会社 村上工務店	茨城県	技能実習生の型枠施工技能の高度化に向けた技能レベル設定と育成プログラムの構築および帰国実習生の活用体制の構築
3	メディアバンク・エデュケーション 協同組合 (外国人技能実習生受入れ事業・語学)	広島県	来日前および来日後の日常会話力向上のための研修プログラムの策定および習得した日本語レベルのデータベース化の取り組み

### 4. 実施体制イメージ



# 3

## モデル事業の内容

▶ 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会

### 【事業テーマ】

(1) 中国進出企業の求める技能者像をふまえた多能工育成プログラム作成および海外進出企業とのネットワーク化

### 1. 現状と課題

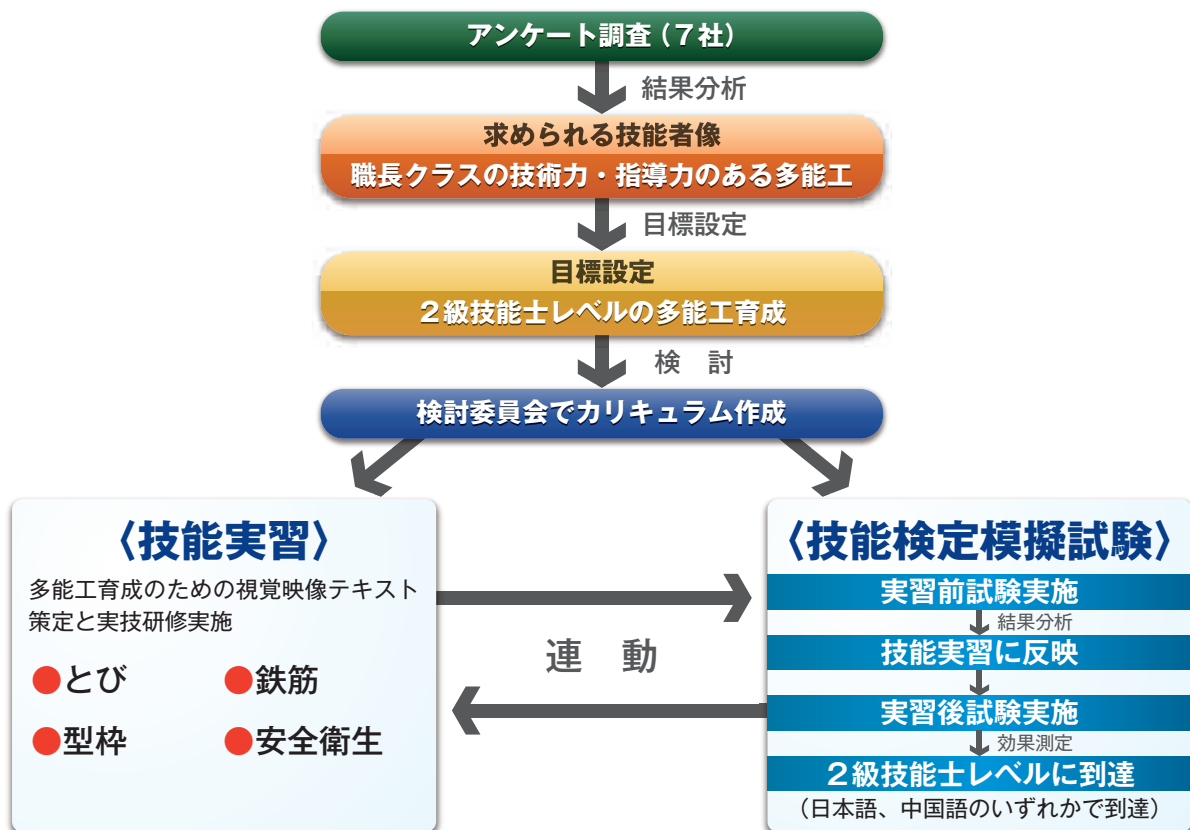
中国人技能実習生の受入れ企業から、活動職域の拡大と多様化・工事の効率化などに対応するため、とび作業（足場組立作業）を中心とする多能工育成の要望があった。海外工事現場での多能工需要増をふまえ、中国における日系建設企業の振興と技能実習制度の発展には、多能工育成が急務である。多能工育成は先進事例であり、新たな育成プログラム作成には様々な視点からの検討・検証が必要である。また、帰国実習生の有効活用がなされていないため、関係機関と連携し、建設技能移転高度化の目的達成および成長戦略に基づく日系建設企業の海外展開の支援・貢献に寄与する。

### 2. 取り組みのポイント

今回、受入れ企業に対して、育成すべき技能者像に関するアンケートを実施した結果、受入れ企業が求めている技能者像は、とび作業（足場組立）を中心とする多能工であることが判明したため、現状課題の把握・改善、育成すべき多能工像の設定、新たな育成プログラムの策定、技能実習生のレベルアップおよび必需資格取得のための新教材作成に取り組んだ。総合的かつ計画的な育成プログラムの導入、評価システム、新教材の作成、実施体制の構築等を検討し、多能工育成モデルを確立する。さらに、中国進出日系企業と帰国実習生とのネットワーク化を目的とした人材カルテを作成し、その活用体制を構築する。

### 3. モデル事業の概要

#### ◎多能工育成プログラムの構築



新教材導入前後の効果を測定するために、3職種  
の日本語版と中国語版の技能検定2級試験相当の試  
験問題を作成し、実施した。その結果、実施前におい  
ては合格ラインに達しなかったが、実施後は3職種と  
も日本語あるいは中国語の試験問題で合格ライン(正  
答率60%)をほぼクリアする成果が得られ、映像を  
使った実習・新テキスト策定・技能検定2級合格に向  
けた試験問題作成等、今回のモデル事業で構築した  
育成プログラムの効果が確認された。

### 〈効果測定試験〉

	研修前		研修後	
	日本語	中国語	日本語	中国語
とび	52.8%	53.2%	61.2%	58.0%
鉄筋	48.0%	49.6%	70.0%	68.4%
型枠	45.6%	50.8%	50.8%	62.0%

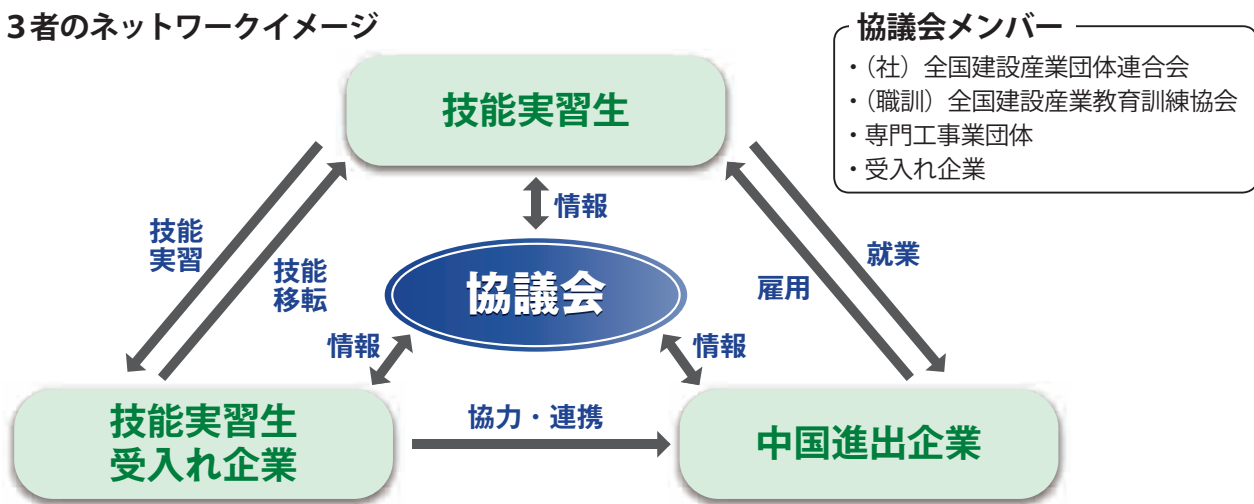
正解率60%が技能検定2級の合格水準

### ◎中国進出日系建設企業とのネットワーク化

現行の技能実習生（当センターで実習を受入れている技能実習生3年分）と帰国技能実習生（過去2年分）を対象とした約25人を人材カルテに登録（電子データ）し、次年度以降は他機関とネットワーク上で情報共有し、情報発信する。中国への進出日系企業（進出予定日系企業）に対する帰国実習生の活用促進を目的に、人材カルテ情報を提供することにより、次のような効果が期待される。

- ・中国進出済の日系企業に人材カルテ情報を提供することで、日本の高度な施工管理（技術・安全・工期遵守など）を学んだ優秀な人材活用が可能になる。
- ・中国に進出予定の企業に対しても、人材カルテ情報を提供し、帰国実習生の積極的な活用を図る。
- ・技能実習生受入れ企業・中国進出企業、技能実習生の三者ネットワーク化を実現し、人材情報提供による建設業の中国進出の支援を図る。

### 3者のネットワークイメージ



### 4. 取り組みの効果と今後の達成目標

一つの技能だけでなく、多能工であっても3年間の技能実習期間で技能検定2級レベルの育成が可能であることが実証できた。平成23年度の目標は、技能検定2級試験（とび・型枠・鉄筋）合格率70%以上を目指す。

また、中国進出日系企業の発展のためには、現地技能者の確保が重要な鍵となっている。中国での帰国実習生の活用を容易にするため、今回のモデル事業で策定した人材カルテを監理団体・受入れ企業と連携し、帰国実習生の人材情報を共有することにより、中国における日本建設業の発展の一助とする。

# 3

## モデル事業の内容

▶ 株式会社 村上工務店

### 【事業テーマ】

(2) 技能実習生の型枠施工技能の高度化に向けた技能レベル設定と育成プログラムの構築および帰国実習生の活用体制の構築

#### 1. 現状と課題

当社では、特許案件である M フレックス工法の建設技能移転を目的としているが、技能実習生の基礎能力（日本語および技能）が一定レベルまで達成していないため、体系的な育成プログラム策定が必要である。入国時における基礎技能と基礎知識の修得、現場に必要な資格の取得、日本語による専門用語の理解などの基礎教育を十分に実施した上で、高度な建設技能の移転に取り組む必要がある。

#### 2. 取り組みのポイント

現行における育成プログラムや技能の習熟状況、指導体制等を把握するとともに、社内担当者及び協力会社に技能実習生の実態調査のためのヒアリングやアンケートを行い、個人の能力に応じた段階的な達成目標の設定による育成プログラムの策定および新工法の技能修得のための実習の円滑な実施などを目的とした「実習育成会」を設立し、実用化に向けた育成プログラムおよび新教材作成をする。

また、技能実習生をデータベース化することで、中国進出済および進出予定企業に情報提供を行うための連携体制を構築し、建設業の中国進出に寄与する。

#### 3. モデル事業の概要

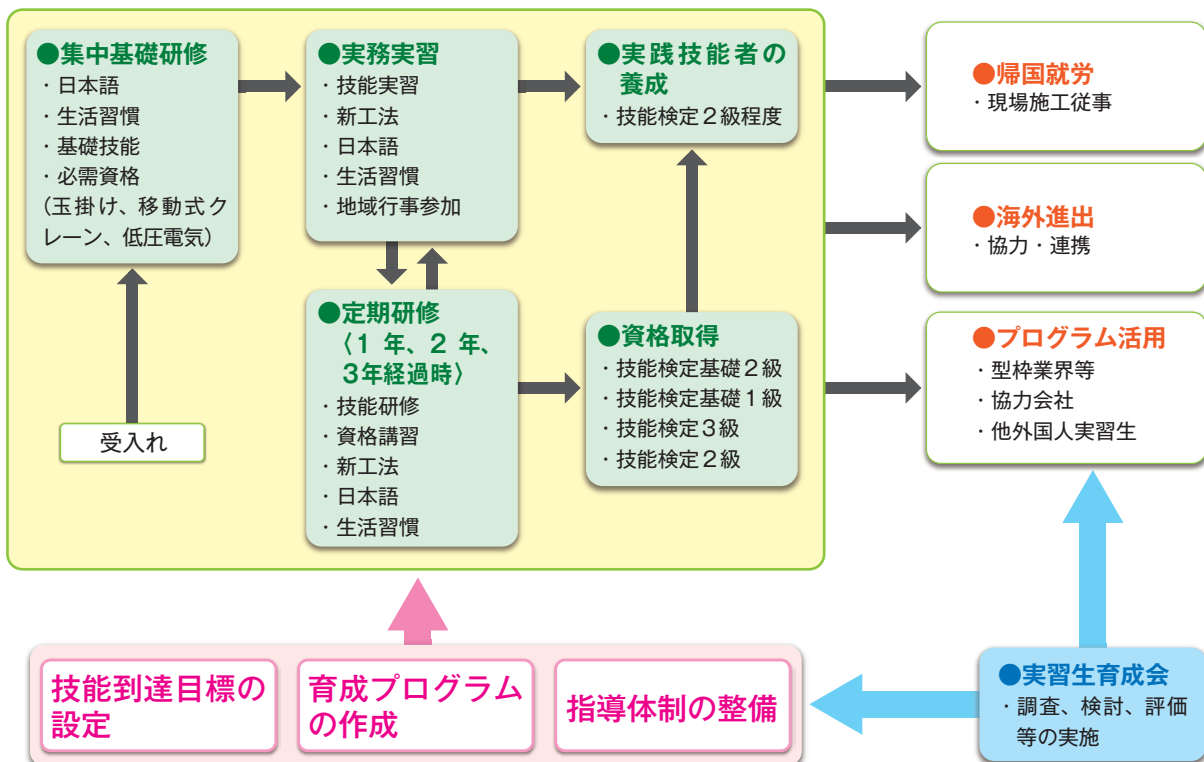
##### 〈目標設定〉

日本企業が海外工事を受注し施工する場合、日本の施工法を理解し、かつコミュニケーション能力を有した帰国実習生の活用が望ましい。長期的な視野に基づいた高度な技能者の育成と、育成プログラム策定が必要である。

##### 〈育成プログラム策定・実践〉

受入れ企業・職業訓練機関・実習指導者・有識者で構成する「実習育成会」を設立し、本事業の企画、立案、運営管理、技能移転指導、評価など多岐にわたる項目で十分な議論を重ね、新育成プログラムを実践した。

##### 〈モデル事業への取り組みの全体像〉



## ◎技能実習生の型枠施工技術の高度化に向けた技能レベル設定と育成プログラム

### 【学科】

1. Mフレックス工法の特徴
2. Mフレックス工法の構造
3. Mフレックス工法の施工手順

### 【実習】

1. Mフレックス工法の資器材等の説明
2. Mフレックス工法の組立手順の説明
3. 小グループによる組立作業手順の習得実習

### 【評価】

習熟度確認するための個人毎の評価シートを作成することにより、個人別の理解度を把握し、理解度に応じた的確な指導を行った。

#### Mフレックス工法とは

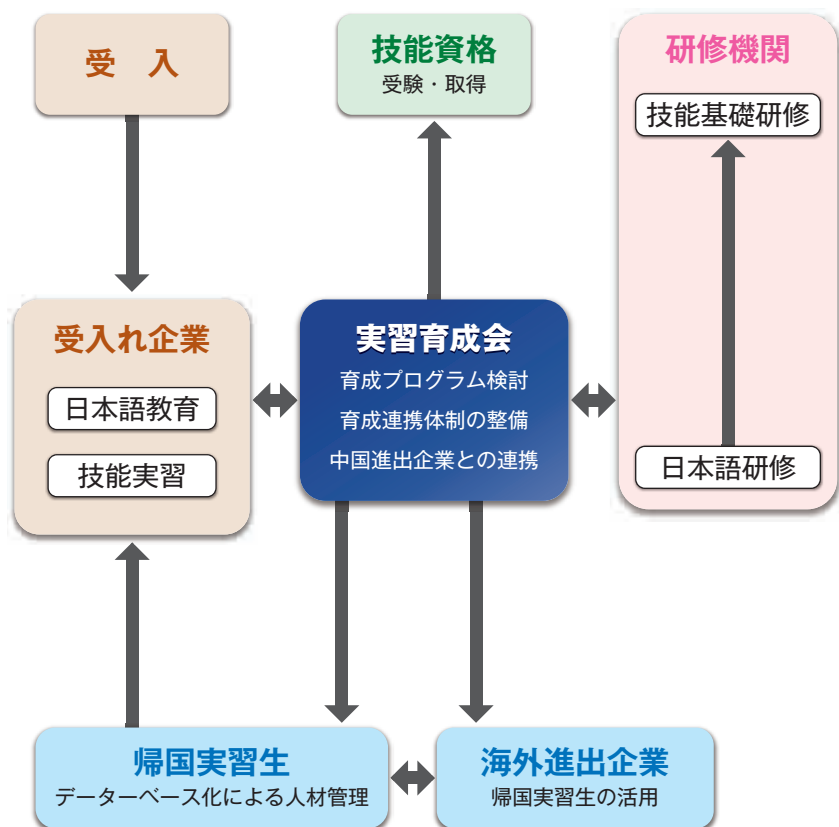
特許を取得した伸縮自在の型枠工法の総称で、独自開発の横締付け枠により、ユニットのサイズを自由に調整できる工法である。

■新工法『Mフレックス工法』の映像イメージ



## ◎帰国実習生の活用体制の構築

茨城県型枠事業協同組合や日本建設大工工事業協会の会員企業をはじめ職業訓練機関、茨城県下企業等概ね20機関、利用対象500人程度に対し新プログラムの普及を行った。また、中国進出した日系建設企業が工事を行う際に、日本の技能を修得した帰国実習生の確保を目的とした人材データベースの構築により、中国進出日系企業への支援体制が構築できた。平成22年度は、中国人技能実習生を含む約15人の人材カルテ登録を行い、次年度以降は同数程度のデータを蓄積する。茨城県型枠事業協同組合（加盟企業30社）や日本建設大工工事業協会（加盟企業約730社）の会員企業の参画を求め、全国的な展開へと拡大していく予定である。



## 4. 取り組みの効果と今後の達成目標

平成22年度に達成目標に沿った育成プログラムと、個別段階における日本語研修、技能基礎研修の具体的なプログラムを構築することができた。今回新たに作成した視覚教材の導入し、また個人ごとの習熟度を管理することで、技能実習生の新工法の修得が可能となった。上図のような技能実習生の活用体制を構築することができたが、今後は他団体と共用できる帰国実習生のデータを蓄積・管理することにより、中国進出（予定）日系建設企業の支援に努める。

# 3

## モデル事業の内容

▶ 協同組合 メディアバンク・エデュケーション

### 【事業テーマ】

(3) 来日前および来日後の日常会話力向上のための研修プログラムの策定および習得した日本語レベルのデータベース化の取り組み

### 1. 現状と課題

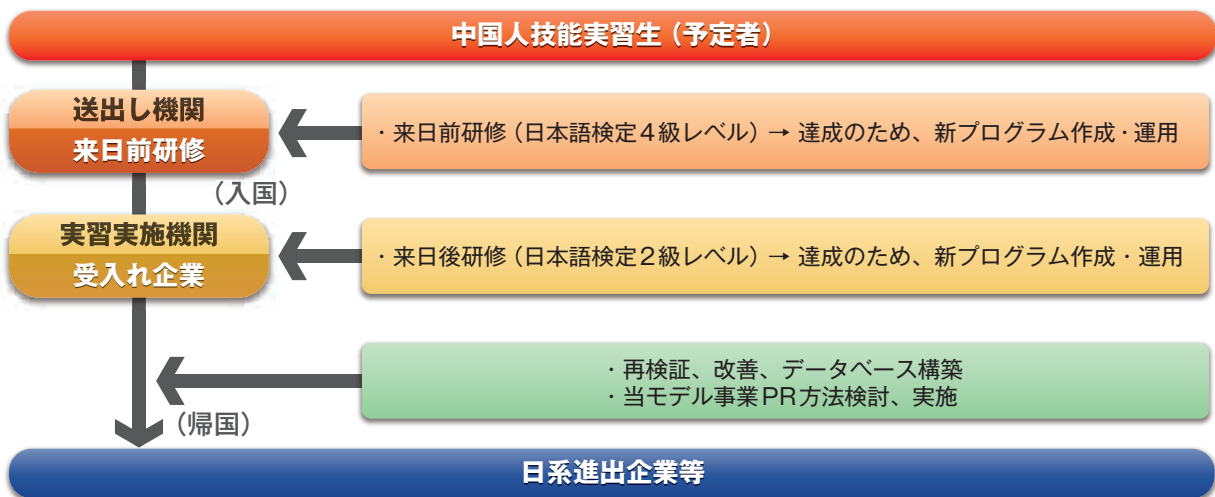
送出し機関による事前の事前研修レベルに格差があり、来日後の研修プログラムについていけないケースが散見され、技能実習生・受入れ企業の双方にとって不利益な状況に陥っている。日本語の習得が未熟であるため、実習指導が予定通り進まないとの意見があり、語学プログラムの改良が急務である。また、日本で学んだ実習成果が帰国後に有効に活用されていないので、帰国実習生の活用促進を図る必要がある。

### 2. 取り組みのポイント

中国に日本人講師を派遣し、送出し機関の研修プログラムの問題点・課題を抽出し、新プログラムを策定する。来日前に最低限度の習熟ラインを項目毎（文法・語意、読解、聴解）に標準化したリストを作成して、技能実習生の進捗状況を的確に把握する。また、個人毎の進捗表（項目毎に日本語レベルを管理できる一覧表）を作成し、習熟度に応じた指導を行う。日本語検定2級合格レベルの達成を目標に、新プログラムの導入前後で試験を行い、効果測定を実施する。

### 3. モデル事業の概要

#### 【全体像】



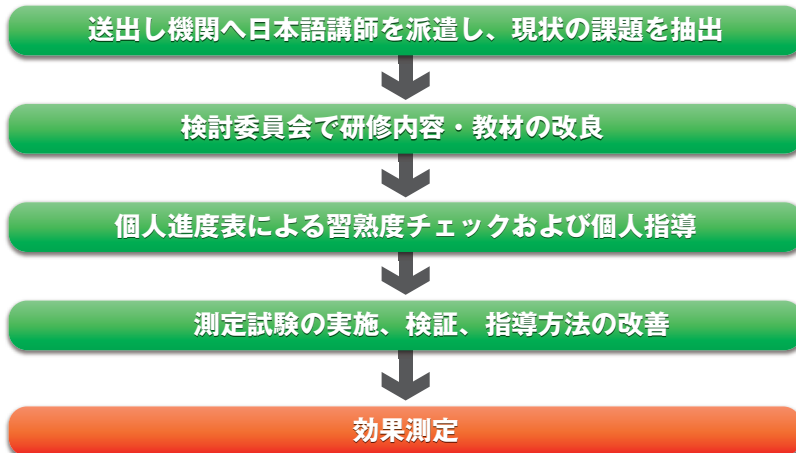
#### 〈ヒアリングによる現行の問題点抽出〉

- ・技能実習計画に基づいた実習を実施しているが、来日前研修における日本語教育が不十分なため、技能実習計画に沿った育成ができていない。
- ・日本語研修については計画的なプログラム、効率的な学習方法やテキストがないため、日本語レベルの向上が不十分である。

#### 〈対応策〉

来日前研修時の日本語教育を抜本的に見直し、日本側から講師を派遣するなどの対策を立て、日本側主導による効率的なカリキュラム、テキスト等を整備し、指導することにより、入国時の日本語のレベルアップを図る。また、入国後の技能実習期間を通じて日本語教育を継続的に実施することにより、技能伝授・実習の効率化を図る。

## 〈実施手順と個人進度表〉

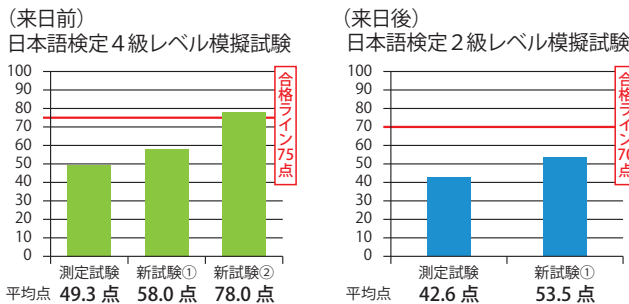


※検討委員会の構成メンバー：弊社実習担当役員・日本語講師・外部有識者・送  
出し機関等

個人進度表（抜粋）

※後述の5関連資料④内に掲載

## 〈新教材による効果測定〉



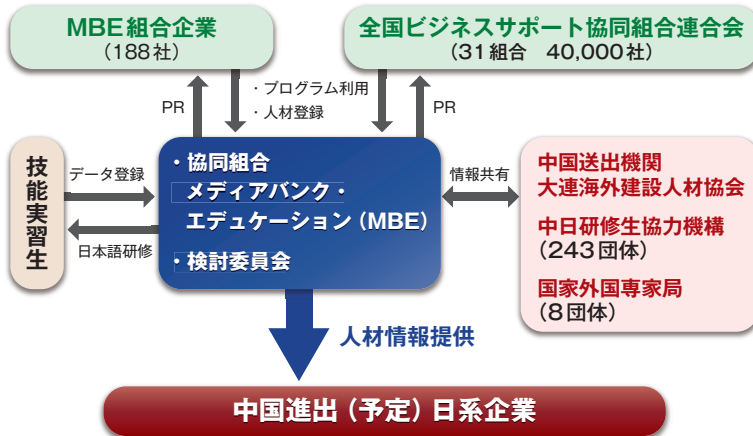
測定試験…新教材導入前の旧教育プログラム  
での試験

新試験①…今回策定した新プログラム導入後  
の試験

新試験②…新試験①の分析・改善後の試験

## ◎帰国技能実習生のデータベース化の取り組み

活用イメージ



## 具現化方策

データベース化した情報については、帰国実習生の復職支援も含め、より高度なスキルアップを目指せる企業とのマッチングを行う。社団法人大連海外建設人材協会と協議し、データベース登録者は個人情報保護に留意し、現在、弊組合に在籍している技能実習生（合計60名）を登録し、毎年、在籍者全員の登録を目指す。

## 4. 取り組みの効果と今後の達成目標

来日前研修時に、日本側より日本語講師を派遣し、プログラムを改訂することで、来日時において日本語検定4級レベルに到達できた。また、来日後の新教材による新プログラムを実施し、日本語検定2級レベルに到達させる実施体制の構築および能力向上の効果を得た。帰国実習生の有効活用に資するデータベースを構築するために検討を重ね、ネットワーク体制を構築した。

今後の目標として、①来日前研修では、日本語検定4級レベルの全員到達、来日後研修では日本語検定2級受験者の60%以上の合格を目標とする。②平成23年度からは他機関と連携し、ネットワークを強化し、新研修プログラムおよび人材データの運用・普及を図り、日本企業の海外展開に寄与する。

# モデル事業のポイント

今年度のモデル事業では、日系建設業者の将来的な中国進出の一助となることを目指して、他の模範となる先導的な取り組みを選定しました。

以下に事業のポイントを述べます。



## 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会

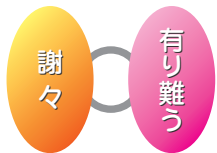
全国建設産業教育訓練協会は、国内外を問わず、建設業界のニーズに応え、施工現場で即戦力として活躍できる技能者・技術者の教育訓練機関であり、外国人技能実習生の受入れに長年の実績があります。本事業では橋梁工事をモデルとして、とび作業を中心とする多能工のイメージ形成、修得すべき技能レベルの設定（2級技能士）、育成プログラムの策定、必要な資格、育成体制の構築とそれぞれの目標等について、その実現可能性を検討し、全体の実践システムを構築しました。また、現行の技能実習生の能力判定や今後の指導内容の検討、実践力を高める知識・技能・資格取得を目的とした多能工としての技能向上研修をあわせて実施しました。さらに、帰国実習生の人材カルテを作成することにより、中国進出日系建設企業と帰国実習生との連携を図るネットワーク化の構築に取り組みました。



## 株式会社 村上工務店

(株)村上工務店では、自社が開発した型枠工法（特許）を建設技能移転高度化と位置づけ、受入れている中国人の技能実習生に対し、型枠施工技術を有効かつ効果的な移転高度化を図るために、各段階の技能レベルの到達目標設定、目標達成に向けた指導・教育プログラムの作成、新教材の作成、指導体制の構築、実施結果の評価システムの作成など、一連の計画的なプログラムづくりに取り組みました。

本事業による新プログラムに係る実証・評価をする場として、現行実習生を対象に1週間程度の集中研修を実施しました。その検証結果ふまえ、社内に設置した「実習生育成会」で更に検討を重ね、育成プログラムを改良しました。また、日本の建設企業の中国進出に役立てるため、帰国実習生のデータ管理、他機関との情報共有に取り組みました。



## 協同組合 メディアバンク・エデュケーション

個人差はあるものの、送出し機関の研修レベルにも格差があり、来日後の研修プログラムについていけない技能実習生が散見される状況を踏まえ、送出し機関との連携により、来日前の技能実習生の適性（本人の習熟度）を把握し、来日後の技能実習を効率的に履行するため、来日前の研修プログラム（日本語検定4級合格レベル）の改良、来日後の日本語検定2級以上合格のための教育プログラムの策定を行いました。また、中国に進出する日系企業への支援体制の構築及び日系企業の懸け橋となるような中核を担う人材育成を目的として、技能実習生の日本語レベルを含めた人材のデータベースを作成しました。

# 5

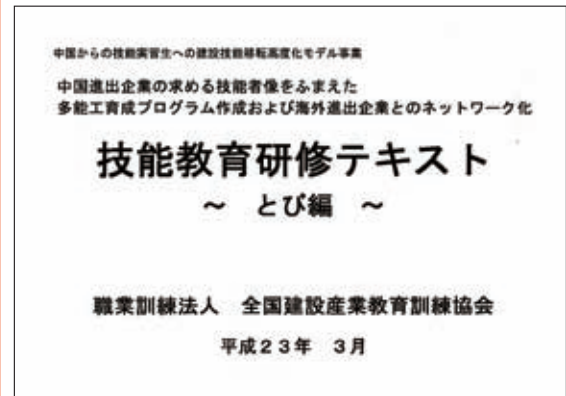
## 関連資料

平成22年度のモデル事業の資料は、国土交通省および(社)海外建設協会のホームページにて閲覧できます。

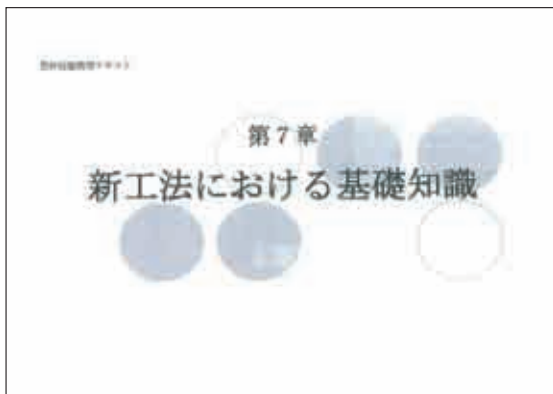
### ①平成22年度中国からの技能実習生への建設技能移転高度化モデル事業パンフレット



### ②多能工育成テキスト



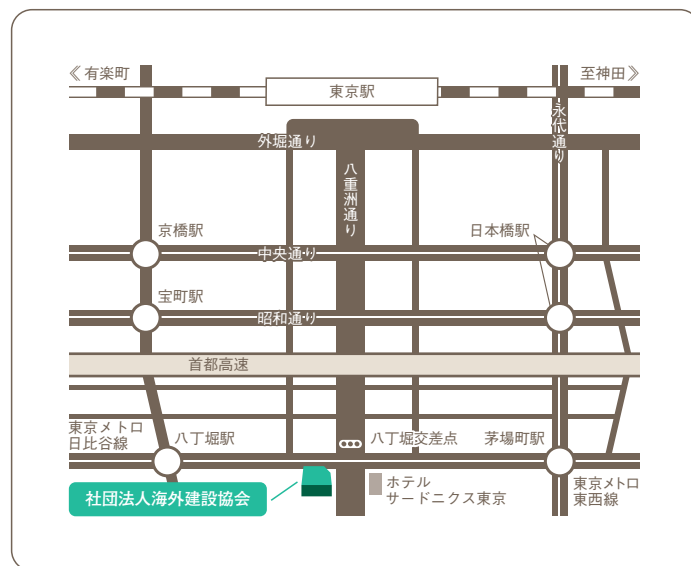
### ③新工法における基礎知識



### ④中国からの技能実習生への建設技能移転高度化モデル事業報告書(日本語教育)



〈問い合わせ先〉



社団法人 海外建設協会

OCAJI

〒104-0032

東京都中央区八丁堀 2-24-2

日米ビル七階

TEL : 03-3553-1631

<http://www.ocaji.or.jp>